

令和8年度 東久留米市
指定管理者モニタリングシート（令和7年度実績）

1 対象施設の概要

施設名称	東京ドームスポーツセンター東久留米(東久留米市スポーツセンター)	所管部署	教育部生涯学習課		
所在地	東久留米市大門町2-14-37	開設年度	平成12年度	指定管理者制度 の導入年度	平成18年度
施設の 設置目的	市民の体育・スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、健康で文化的な生活の向上に寄与する。				

2 指定管理者の概要

指定管理者名	共同事業体 東京ドームグループ	指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日		
指定管理者 所在地	東京都文京区後楽1-3-61(代表団体 株式会社東京ドーム)	初回指定年度	平成18年度	利用料金制 の有無	有
他自治体における 業務実績	文京区、練馬区、豊島区、板橋区、西東京市などの東京都内自治体のほか、埼玉県本庄市、千葉県流山市などの自治体のスポーツ施設の指定管理業務				
指定管理業務 の概要	平等で公平な施設の貸出業務。利用者への助言、指導及び相談業務。体育、スポーツ及びレクリエーションに関する教室等(自主事業)の実施業務。施設及び設備の適正な保守管理業務。安全で快適な環境維持管理業務。				

3 指定管理事業の実績・収支等

延べ利用人数		指定管理料		利用料収入額		事業収支			
						収入額		支出額	
令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
475,103 人	327,049 人	154,358 千円	160,312 千円	62,229 千円	44,805 千円	216,587 千円	205,117 千円	249,485 千円	227,701 千円
前年度比率	68.8%	前年度比率	103.9%	前年度比率	72.0%	前年度比率	94.7%	前年度比率	91.3%

※百円以下の金額は切り捨て
※事業収支は、自主事業の収支を除く
※市への成果配分金は当該年度の事業収支の支出額に含む。(市の決算上は翌年度収入)

4 モニタリング事項

項目	確認事項	チェック欄
公平な使用の確保	＜公平性の確保＞使用許可は適切に行われたか、不適切な利用制限はなかったか	✓
市民サービスの向上	＜事業等運営＞新たなサービスの提供等、具体的なサービスの向上を図っているか	✓
	＜施設維持管理＞設備機能維持のための保守点検、清掃業務・光熱水費・備品管理等に遺漏はないか	✓
	＜情報管理＞個人情報保護及び情報公開について十分配慮し、必要な措置を講じているか	✓
	＜危機管理＞事故・災害等に対する綿密な危機管理体制が整っているか	✓
	＜市民協働＞地域住民と協働した取組みがなされているか	✓
	＜ユーライゼーション＞障害者や高齢者等に配慮した運営をしているか	✓
	＜モニタリング＞利用者の満足度を図る仕組みや事後評価がなされているか	✓
経費の節減など 効率的な運営	＜収支の改善等＞利用者の増、経費の削減などの収支状況改善に向けた取り組みをしつつも、利用者にとって適正な運営をしているか	✓
	＜経費の妥当性＞管理運営経費は、収支計画に基づき、適正に執行されているか	✓
	＜再委託業務＞再委託されている業務の範囲は適切か	✓
	＜環境対策＞市の環境施策を理解し、省エネ省資源等、地球環境に配慮した管理運営がなされているか	✓
安定的な施設サービスの 継続的な提供	＜サービスの信頼度＞施設管理手法及び維持管理体制が明確になっており、安全、安定的な施設管理ができているか	✓
	＜職員の専門性、配置体制＞職員の指導育成などが適正にされており、施設の管理及び事業の運営を行うにあたって十分な能力を有し、事業内容に適した職員が配置されているか	✓
	＜労働条件＞労働関係法令を遵守した勤務体制が確保されているか	✓
	＜経営基盤＞指定管理者(母団体)は、公共サービス事業提供者にふさわしい理念・方針のもと、経営が安定しており、施設を継続的・安定的に管理できる能力を有しているか	✓
施設の特性による サービス提供	＜スポーツ活動の充実＞スポーツの振興を図るために、関連情報の収集・提供、相談機会の提供を充実させているか	✓
	＜サービスの向上と運営の効率化＞施設管理運営に対する利用者の満足度を調査・分析し、サービスの向上と運営の効率化を図っているか	✓
	＜市との連携＞施設等の管理運営やスポーツ事業の運営等において、市との連携協力を図ることができているか	✓
	＜新たな利用者の開拓と利用率の向上＞体育館をはじめとする施設全体の利用率を増加させるとともに、登録団体数についても増加が図られているか	✓

5 総評（現状と課題等を踏まえた施設所管部署による評価）

・スポーツセンター内プールの定期点検を実施した際、天井部分に不具合が発見されたため、安全確保を最優先に考え、令和7年6月11日より急遽プールを閉鎖する措置を講じた。この緊急事態に際し、施設管理者による迅速な安全対策が直ちに実施されたほか、利用者への速やかな周知や、各種費用の返金対応などが適切に行われた。これらの的確な危機管理対応により、二次被害や混乱を最小限に抑え、スポーツ施設としての全体的な機能を維持することができた。

・指定管理者と協力し、「太陽光発電設備等PPA事業」と「LED照明設備リース事業」を一体的に実施した。その結果、平時における施設の省エネルギー効果のより一層の向上や、停電を伴う非常時における施設の減災レジリエンス機能の向上を図ることができた。

・令和7年度においても年間を通じて市民の健康・体力づくりの拠点としてセンターを運営した。利用者数においては、プールの閉鎖及びLED照明設備等の設置工事による約1か月間の一時閉館が影響し、前年度から大きく減少した。

・指定管理者による振興イベントとして、東京2025デフリンピックの開催に合わせ、デフサッカー女子日本代表監督および選手を招いた「デフフットサル体験会」を実施した。本市に縁のある監督や代表選手の参画により、参加者がデフスポーツの魅力に触れる貴重な機会を創出するとともに、障害者スポーツの普及啓発を図り、市のスポーツ振興に大きく貢献した。

・利用者の代表を交えた運営協議会を開催し、直接利用者からの声を聴く機会を設け、施設の改修やイベント内容について各要望を反映していくよう努めている。

・ノウハウが適切に蓄積されていること、適正に従事者が配置されていること、長期間にわたって業務に従事する者が多いことが、安定したサービス提供につながっている。

6 次年度以降に向けた方向性

・各施設の稼働率向上のため、利用者のニーズを把握し対応していくことが引き続き課題となる。利用者アンケート、運営協議会で出された意見を参考にしていく。

・施設の老朽化に伴い修繕費用のさらなる増加が見込まれており、指定管理者により部分補修や交換修繕等適切な方法により計画的に実施することで全体費用の抑制が期待される。

・プールの復旧に向けて、市と指定管理者で密に連携を図り、実施設計業務および改修工事を迅速に進めていく。また、これらの一連の進捗状況については、利用者に対して今後も適切かつ段階的な周知を図っていく。